

## 室町幕府東国支配の研究

著者	江田 郁夫
号	153
発行年	2002
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/14346">http://hdl.handle.net/10097/14346</a>

# えだいくお 江田郁夫

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第153号
学位授与年月日	平成15年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 歴史科学専攻
学位論文題目	室町幕府東国支配の研究
論文審査委員	(主査) 助教授 柳原敏昭      教授 今泉隆雄 教授 大藤修 教授 須藤隆

## 論文内容の要旨

室町幕府の特質の一つは、地域支配体制にある。そもそも室町幕府の職制は、前代の鎌倉幕府の職制にならった点が多いが、敵対をつづける南朝勢力との軍事対抗上、地域支配を担った鎌倉府や各国守護には前代よりも大きな諸権限が与えられた。

なかでも鎌倉府の場合は、京都に比肩しうるほどの政治・経済上の要地鎌倉に所在し、主として関東八ヶ国に伊豆・甲斐をくわえた東国十ヶ国の支配にあたった。室町幕府の樹立にあたって鎌倉は、武家政権の所在地として京都とならぶ有力候補地であり、以後の東国支配において第二の首都とも呼べるような役割を果たした。

各国守護とちがって鎌倉府では、室町将軍足利氏の連枝が直々に鎌倉府の首長鎌倉公方となり、これを関東管領が補佐した。最盛期には幕府にもひけをとらないほどの諸権限を分国内で行使し、その職制も幕府にならい整然としたものだったと考えられている。往時の鎌倉府は、あたかも東国の幕府とでも呼びうるような存在であった。

強化した鎌倉府は、のちに幕府との政治的対立によって中絶し、再興後は結局、鎌倉から下総古河へと政権所在地を移す。鎌倉公方の末裔古河公方は、かつての関東管領家上杉氏との抗争、あらたに小田原北条氏の台頭によって、徐々にその実権を失うが、なお東国の権威として君臨しつづけた。室町幕府の東国支配において、鎌倉府が果たした歴史的な役割は特筆に値する。

以上のような鎌倉府の重要性にもかかわらず、近年まで鎌倉府に関する研究は必ずしも十分

な状況にはなかった。おおまかながら近年までの研究史をたどると、古くは渡辺世祐氏の『関東中心足利時代之研究』があり、実証面でなお大きな影響力を有している。

鎌倉府の歴史的な性格については、永原慶二氏の「東国における惣領制の解体過程」によって、鎌倉府は関東足利・上杉氏の独裁権力とされ、東国大名を抑圧的に支配する体制と位置づけられた。惣領制の評価や細かな事実関係はさておき、そのダイナミックな論説は以後の鎌倉府研究において長らく主導的な位置を占めた。

1970年代以降、鎌倉府が有した諸権限からその実態に迫る研究があらわれ、鎌倉府研究は深化していった。その到達点は、鎌倉府を地域的なブロック権力とみなした伊藤喜良氏の成果に代表される。いっぽう佐藤博信氏は、鎌倉府のみならず、その後身の古河府を含めて一体的に研究を進め、東国における鎌倉府・古河府の歴史的展開を俯瞰した。佐藤氏は、従来鎌倉府から疎外されていたとみられてきた東国大名をあくまで鎌倉府体制内の存在と位置づけ、鎌倉府研究にあらたな視点をくわえた。

80年代以降、鎌倉府に関する実証的な研究がふえ、近年に至るまで多くの成果が積み重ねられてきた。なかでも鎌倉府の直臣団・直轄領を網羅的に検証した山田邦明氏の業績は特筆される。ただし、鎌倉府の歴史的な性格については、依然永原氏の理解にほぼとどまっており、鎌倉府体制を東国大名を抑圧的に支配する体制とみる。それは山田氏同様、鎌倉府研究をリードしてきた市村高男氏の論調にも共通する。残念ながら、佐藤氏が着目した鎌倉府と東国大名との協調面については、近年になってもあまり注意が払われていないように思われる。

近年目につくのは、鎌倉府の政治過程に関する研究で、たとえば田辺久子氏の鎌倉公方足利氏四代の通史や関東管領上杉憲実を中心とした人物史などがあげられる。ともに田辺氏の長年にわたる鎌倉府研究の成果にもとづくもので、含蓄の深い内容である。また、小国浩寿氏は、平一揆の存在形態の究明などによって、鎌倉府権力が単純に足利・上杉権力とは言い切れないことをあきらかにし、両氏の政治的相克をとおして鎌倉府の政治過程を見通した。近年の鎌倉府研究の成果を代表する力作といえる。

以上のようなこれまでの鎌倉府に関する研究史において、なお残されていた課題としてつぎのような点があった。

## 二

まず第一には、室町幕府将軍の連枝である鎌倉公方足利氏と東国大名との主従制の展開を具体的に解明することである。

これまで両者の主従制展開のポイントは、鎌倉公方の東国大名への知行宛行権等の獲得にあるとされてきた。南北朝時代、文和2年(1353)の時点である。たしかに以後、たとえば北関東の代表的な東国大名字都宮・結城・小栗・茂木氏らはともに鎌倉公方足利基氏の一字を拝領し、それぞれ基綱・基光・基重・基知を称した。基氏は貞治6年(1367)に没するので、わずか15年に満たないあいだに彼ら東国大名は、基氏に臣従したのである。この間、二代室町将軍足利義詮は健在であり、彼らは意識的に室町将軍ではなく、鎌倉公方の一字を拝領している。このうち東国大名が鎌倉公方から実名の一字を拝領するのが常態化するけれども、はやくも初代鎌倉公方基氏期の東国では、鎌倉公方を中心とする礼的な秩序が形成されつつあった。

そして両者にとって決定的な意味合いをもったと思われるのは、鎌倉公方の居所鎌倉に東国大名が一定期間伺候する在倉制の確立である。これまでも幕府分国内守護の在京制は知られて

いたが、在倉制の場合は鎌倉府分国の守護にとどまらない広範囲の東国大名が在倉していた。彼らは在倉中は鎌倉公方に近侍し、鎌倉公方との主従関係をつよめていった。彼ら東国大名の多くは、当時、京都の室町將軍への対面を果たしたことがなかったとみられ、觀念上はさておき、実質的には鎌倉公方こそが彼らの主君ともいえるべき存在になっていった。

事実、彼らには軍役以外にも、さまざまな諸役を鎌倉公方から課されており、鎌倉府体制内において重要な位置づけを与えられていた。その点を象徴的に示すのが、甲斐守護武田氏の在京問題である。上杉禪秀の乱後の混乱のなかで、甲斐守護武田氏が在倉せずに、室町將軍に在京奉公するという問題がもちあがった。この点に関し、ときの鎌倉公方足利持氏は、現状では鎌倉府分国の甲斐一国を幕府に没収されたに等しいと述べている。つまり、分国支配を維持するためには分国守護の在倉、もしくは最低限、守護の在国と一族親類の在倉が必要とされたのである。たしかに、たとえば分国での所務遵行にあたって、それを実際に執行する守護の在倉・在国は必要不可欠であり、彼が在京奉公するような状況では守護による分国支配はすでに破綻したも同然であった。さきの持氏の述懐は、そのことを意味していよう。

したがって、現実には守護等の支配が一国内に及ばないような地域、具体的には上野・下野・常陸・陸奥・出羽などでは守護以外にも、守護にも比肩しうるような有力大名の在倉が必要とされた。守護の職権が及ばない地域では、彼らが実質的な「守護」として君臨していたからである。とするならば、鎌倉府の分国支配、具体的には所務遵行等にあたって、彼ら東国大名は欠くことのできない存在だったといえる。鎌倉府は、彼らの独立性を一定程度容認しながら、機能的に分国支配をおこなっていた。鎌倉府体制は、鎌倉府と東国大名の補完関係、協調関係によって維持されていたのであり、現実には多くの大名との協調関係が失われた時点で、鎌倉府体制自体も破綻のときを迎えたのであった。

これまで鎌倉府権力の性格を推し量る指標としては、東国大名が鎌倉府における評定等の構成メンバーか否かが問題にされてきた。たしかに彼らの多くは、評定等の構成メンバーではなく、その点から鎌倉府は足利・上杉氏の独裁権力と評価されている。しかし、実際には室町幕府でも政権運営にさいし枢機に関与できた大名はほぼ足利氏一門に限られ、東国大名同様、一門以外の西国大名の多くも幕府評定等の構成メンバーになることはなかった。にもかかわらず、幕府の場合は足利一門の独裁権力と断じられてはいない。幕政は、本質的には足利氏の家政といっても過言ではなく、そこに足利氏一門・譜代以外的大名が関与する方が珍しいと考えるべきであろう。

鎌倉府評定等の枢機に関与することはなくとも、彼ら東国大名はなお自らの要求を幕府・鎌倉府の政策に反映させる手段があった。現存する史料によると、たとえば鎌倉府の場合は、関東管領もしくは御所奉行を通じて彼らのさまざまな要望が鎌倉公方に寄せられていたことがあきらかである。そして場合によっては、彼らが鎌倉府のキャスティングボードを握る可能性さえあった。事実、上杉禪秀の乱では、彼らの支持が禪秀の乱の帰趨を決したのである。

### 三

つづいて、鎌倉府の分国支配の変遷についてである。本稿ではとくに東国の南朝勢力に注目した。これまで鎌倉府分国には、時期によって異同があることが知られていたけれども、今回、南朝勢力の存在等に着目することによって、その変遷過程を明確にあとづけることができた。

まず観応の擾乱後の鎌倉府「薩埵山体制」期においては、南朝と結んだ上杉憲顕が越後・上野両国でなお活発な活動をみせており、幕府はこれに対処するために従来の関東十ヶ国にくわえて越後も一時的に鎌倉府の分国とした。これにより鎌倉府は、越後・上野守護の宇都宮氏綱を中心として上杉勢を攻撃し、越後情勢の変化にも即応することが可能となった。宇都宮氏は重臣の芳賀氏を両国の守護代に任じて支配にあたったが、のちに上杉憲顕が幕府に帰服したことにより、越後は鎌倉府の分国から幕府の分国に復帰する。

あらたに東国南朝勢力の策源地となったのは信濃で、これにともなって信濃も鎌倉府の分国とされた。信濃の場合は、観応の擾乱以前にも鎌倉府の分国であった時期があったが、このたびの信濃守護には、関東管領の上杉朝房が補任され、信濃支配にあたった。そしてその後、信濃の南朝勢力が、信濃守護上杉朝房率いる軍勢によって壊滅的な打撃を被ってまもなく、信濃は幕府分国に復したのである。

陸奥・出羽の場合は、下野守護小山義政の乱後、その遺児若犬丸の長期にわたる抵抗活動がきっかけとなった。若犬丸の抵抗が、南朝勢力とも連携し、当時鎌倉府の管轄外であった陸奥を巧みに利用しながら執拗につづけられたことにより、ときの鎌倉公方足利氏満は奥羽両国の移管を幕府に求め、ついにそれは実現をみた。したがって、両国の鎌倉府移管にさいし、それまで両国支配にあたってきた奥州・羽州管領斯波氏は、移管後も幕府から従来の地位を保証されており、両国の移管がこれまで指摘のあった幕府内部の権力闘争とは別の次元で決定されたことを証する。

興味ふかいのは、東国の南朝勢力や反鎌倉府分子がつねに鎌倉府管轄外の地域を巧みに利用して抵抗を継続していた点で、鎌倉府にとってはその点が大きなジレンマとなっていたとみられる。したがって、以上のような鎌倉府分国の異同は、基本的に鎌倉府の移管要請に幕府が応じた結果であったと考えられる。分国の変遷からうかがえるのは、鎌倉府の移管要請を結果的に幕府としても無視できなかった点で、南朝勢力の直接的な脅威がうすらいだ南北朝時代後期に至っても、大義名分として南朝勢力の討滅は鎌倉府の、そして幕府の最重要課題であったことがわかる。

もちろん、上記の諸国の鎌倉府移管は、たんに南朝勢力の討滅のみを理由とするものではなかろう。南朝勢力の討滅はあくまで大義名分であって、現実にはそこに両府のさまざまな思惑が絡んでいたことはまちがいない。ただし、それでもなお、南朝勢力の討滅が大義名分となり、幕府が鎌倉府からの移管要請を無視できなかったことは重要と考える。

#### 四

最後に、鎌倉府治下の東国大名の存在形態に関してである。本稿でふれた長沼・宇都宮・那須氏は、ともに惣領職をめぐって一族間に深刻な矛盾を内在させていた。これは、多かれ少なかれ当時の東国大名に共通する矛盾であったと考えられる。鎌倉府は、当時、一族間の相克に悩む東国大名を従えていたわけで、彼らの内訌にそれぞれどう対処していくのかというデリケートな問題に直面していた。

深刻なのは、彼ら東国大名がそもそもは室町將軍の御家人だったことで、場合によっては彼らの処遇が即、幕府と鎌倉府との政治的な対立に発展する可能性があった。現に那須氏では、惣領家は幕府、庶子家は鎌倉府と結んで内訌がつづき、結局、一族間の対立が両府の政治問題にまで発展している。宇都宮氏の場合もほぼ同様で、やはり惣領家は幕府、庶子家は鎌倉府に

属した。つまり、以後深刻化する両府の対立の根底には、当時の東国大名内部の矛盾があったことになる。

見逃せないのは、宇都宮・那須氏ではともに有力庶子家が鎌倉府と結びついていた点である。ただし、そのほかの東国大名、たとえば長沼氏や佐竹氏などでは、惣領家が鎌倉府、庶子家が幕府に結びついており、構図的には宇都宮氏や那須氏の場合とまったく反対であった。したがって、その点だけからでも鎌倉府体制が彼ら東国大名を抑圧的に支配する体制と一概に断じることには無理があると考えるが、ともかくも東国大名やその一族のなかには積極的に鎌倉府に結びついていこうとする勢力が存在していた。そして、東国大名のなかで、鎌倉府に無二の忠節を励む、いわば鎌倉府の御家人とも呼ぶべき存在が台頭するにともなって、一族間の対立、東国大名間の対立はより深刻化していった。その点では、両府の対立は東国大名の動向に規定されていたとさえいえる。

また、鎌倉公方と東国大名それぞれとの個別的な親疎関係はさておき、彼らはともに在倉して、鎌倉公方に近侍していた。すでにふれたように、彼らは所領内での所務遵行等を鎌倉府から命じられる場合があり、鎌倉府の分国支配の一翼を担っていた。くわえて、個別に鎌倉府独自の諸役を課されており、鎌倉公方の代が重なるにつれて、彼らは一様に公方への臣従の度合いをつよめつつあった。その点を象徴的に示すものとして、冒頭で注目した彼らの実名がある。

中世武家社会では、男子は元服にあたって烏帽子を着用し、その加冠役を烏帽子親と称した。烏帽子親には将来を託すべき有力者を依頼し、元服のさいには烏帽子親から実名の一字を拝領することが多かった。初代鎌倉公方基氏から一字を拝領した東国大名には宇都宮・結城・小栗・茂木氏らがいたが、二代氏満の代には宇都宮満綱・結城満広・小栗満重・茂木満知らのほかにも、岩松満国・小山満泰・千葉満胤・大丞満幹らがそれぞれ実名に氏満の一字を拝領している。つまり、東国大名を代表するような錚々たる諸家がそろって鎌倉公方から一字を拝領していたわけで、すでに鎌倉公方が東国における礼的秩序の中心となっていたことがわかる。同様に、彼ら東国大名も鎌倉公方を中心とする礼的秩序下にあり、彼らも含み込んだかたちで鎌倉府体制は維持されていたのである。

鎌倉府における年中行事を記した『鎌倉年中行事』では、彼らは「外様」と位置づけられている。本来、外様とは、「室町時代、足利氏の家臣で、将軍の身辺にある吏僚以外の者」とされる。また、「主家に代々臣従している譜代の家臣に対し、もとは主家と同格の家柄であったり、他所者であったりして、その家では遅れて家臣の列に連なった者」ともいう。たしかに『鎌倉年中行事』で「外様」は、その他の中小国人である「国人・一揆」と明確に区別されており、東国領主層のなかで家格的にも高い位置づけを与えられていたことがうかがえる。重要なのは、すでに指摘したように彼らが鎌倉公方足利氏に臣従し、鎌倉公方を中心とする礼的秩序下にあったことで、『鎌倉年中行事』はその点を明示している。

## 五

本稿が明らかにした点はほぼ以上に尽きる。鎌倉府は足利・上杉氏の独裁権力ではなかったし、また彼ら東国大名を一方的に抑圧する体制でもなかった。全盛期の鎌倉府は、彼らを体制内に組み込んだ地域政権としての内実を有していたと考えられる。

室町幕府の地域支配の政策基調は辺境分治にあり、鎌倉府のほかにも、奥州管領（のちの奥州探題）・鎮西管領（のちの九州探題）などが置かれた。たとえば、九州探題今川了俊は將軍

の分身の論理で、向背常ならぬ九州大名の支配にあたったが、鎌倉公方の場合には彼自身がもう一人の将軍として東国大名に君臨していた。鎌倉公方を中心とする礼的秩序は、その点を見事に物語っている。

結局、今川了俊は将軍義満によって九州探題の地位を更迭されたが、鎌倉公方は容易に更迭されることがなかった。もちろん鎌倉公方の勢威がそれを許さなかった点もあるが、大局的には鎌倉公方を中心とする鎌倉府体制が東国支配の安定化に大きく貢献していたことによる。四代公方持氏期までは、鎌倉府へのあらたな足利一族の派遣や政権へのてこ入れは、基本的に必要とされなかったのである。

ポイントは、やはり東国大名支配にあったと考える。鎌倉府は、独立性のたかい東国大名たちをみごとに統率してきた。それは、すでにふれた彼らの実名をみてもあきらかであろう。なかでも三代公方満兼の代には、彼らに「屋形」の称号と朱の采配を許したとされ、これは事実上、守護職拝領の家格を付与したことになる。彼らは独自の所領支配を、鎌倉府からも公認されたのであった。鎌倉府から分国守護にも比肩しうる「公権」を与えられた彼らは、佐藤博信氏がすでに指摘したように、「鎌倉公方の藩屏」とも称しうる存在となっていた。

ときに鎌倉府と個々の東国大名との対立が表面化することがあっても、幕府の介入がなければ、それが鎌倉府と複数の東国大名との対立にまで発展することはなかった。この点は、彼らが鎌倉府の恒常的な抑圧の対象ではなかったことを物語っていよう。山田邦明氏があきらかにした鎌倉府直轄領の変遷に関しても、直轄領の拡大が即、東国大名の抑圧につながっていったのかどうかは疑問に思える。例をあげよう。

たとえば、塩谷荘は下野を代表する広大な荘園で、南北朝前期には足利氏領になっており、のち鎌倉府の直轄領となった。鎌倉時代以来の塩谷荘の地頭塩谷氏は、宇都宮氏の一族で当時、政治的には親鎌倉府派であった。以後、戦国時代に至るまで塩谷氏は塩谷荘支配を維持しつつ、鎌倉府の直轄領化が塩谷氏の排除・抑圧につながったのではなく、かえって近隣領主層の侵略・介入を一定程度防いだ可能性さえある。同じく鎌倉府の奉公衆が、自らの所領を鎌倉公方を通じて寺社に寄進している事例も、やはり直轄領化と同様のメリットを期待してのことと思われる。鎌倉府の直轄領化がもつ意味は、けっして一様ではなかった。

小山義政の乱により滅びた小山氏は、のち鎌倉府から再興を許された。下野支配にあたっての政治的思惑もあったとみられるが、いっぽうで伝統的な東国大名を擁護する側面も鎌倉府にはあったのではなかろうか。二度にわたって鎌倉府に反旗をひるがえした宇都宮氏綱の場合も、降伏後の鎌倉府の処罰はさほど厳しいものではなかった。小田氏の乱の結末もしかりである。鎌倉府体制の本質は、じつは鎌倉府と東国大名との補完・協調関係にあったし、それは鎌倉府の後身である古河府の長期間にわたる存続など、その後の東国の歴史的な展開からみてもあきらかと考える。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、室町幕府によって東国支配のために設置された鎌倉府について領主層の視座から再検討し、その歴史的な性格を明らかにしたものである。全体は序章・終章のほか十章から構成されている。

序章では、研究史を整理した上で課題を設定する。

つづく第1章～第3章は、確立期鎌倉府の支配体制の考察にあてられる。

第1章「鎌倉府『薩埵山体制』と宇都宮氏綱」では、鎌倉府確立の画期となった1351年の薩埵山合戦以後の体制（「薩埵山体制」）を、東国有力領主の一人宇都宮氏綱に焦点を当てて分析する。

「薩埵山体制」における政治的課題の第一は、旧足利直義党の多い越後・上野支配にあったとし、足利尊氏との緊密な関係から氏綱が守護に拔擢され、その支配を担当したとする。次に宇都宮氏の家宰芳賀氏について検討し、その卓越した軍事力や広範な人的ネットワークが主家を支えたことを明らかにする。ついで越後・上野守護解任後の宇都宮氏と鎌倉公方との関係を分析し、従来、鎌倉府によって抑圧されていたと評価されてきた東国領主層の位置づけに再検討を迫る。

第2章「小山義政の乱をめぐる諸問題」では、鎌倉府確立期（1380年）に起こった小山義政の乱を検討する。

まず、義政追討に際し鎌倉府分国のみならず、奥州国人にまで軍勢催促が行われたことを確認し（ただし鎌倉府による奥羽併管以前に同府が出羽に対する軍事指揮権を持っていたという学説は否定）、奥羽両国が鎌倉府に移管される端緒となった当乱の政治史的意義を述べる。次にこの乱に対する鎌倉府の対応が、幕府や東国領主など諸方面に配慮したものであったことを論証し、これまで鎌倉府による東国領主層の抑圧といわれてきた事態が、実は幕府や領主層の了解を得たものであったことを主張する。

第3章「東国の元中年号文書と新田一族」は、南北朝合一以降の東国南朝勢力についての考察である。その活動の中心が新田一族で、小山義政の乱までは組織的軍事力を有し、それ以降も反鎌倉府勢力相互を結びつける役割を果たしていたことを明らかにする。また、鎌倉府分国の変遷が、南朝勢力対策と密接に結びついていたという指摘も行う。

第4章～第7章では、展開期の鎌倉府による東国・奥羽領主層の統合のあり方とその矛盾について論じている。

第4章「鎌倉府体制下の在倉制について」では、東国領主層に鎌倉居住を義務づけた在倉制について検討する。

まず、成立時期については、小山義政の乱後と推定する。また、在倉原則を適用された領主の範囲については、従来、守護のみとされていたのに対し、有力領主クラスにまで広げられていたことを明らかにする。このように基礎的事実を確定した後に、有力領主層の在倉が鎌倉府の分国支配上必須のものであったこと、在倉制が領主層を公方を中心とする礼の秩序へ包摂する上で大きな意味をもっていたことを述べる。

第5章「上杉禅秀の乱と下野」では、鎌倉府体制解体の端緒となった上杉禅秀の乱（1416年）の再検討を行う。

最初に、1410年の足利満隆（公方足利持氏の叔父）の「陰謀事件」を、従来考えられてきたような虚説ではなく、満隆—禅秀派（以下、禅秀派）が山内上杉氏にかかわって鎌倉府の実権を握る事に成功した一種のクーデターであったと位置づける。そして、禅秀の乱勃発まで禅秀派が鎌倉府の政権運営を主導しつつ、奥羽の「関東御成敗」化などを進めたという重要な指摘を行う。次に下野という地域の視座からこの乱を検討し、持氏派・禅秀派双方の誘因工作が進められたこと、そのような中で、宇都宮持綱が室町幕府との緊密な関係を背景に持氏方として



重要な働きをしたことを述べる。最後に乱後の下野情勢にも触れ、親幕府派・親鎌倉府派という対立が一層先鋭化したとする。

第6章「鎌倉公方連枝足利満隆の立場」では、鎌倉公方の兄弟（連枝）の処遇を扱う。

まず、幕府では三代將軍足利義満の子の段階で嫡子以外は僧籍に入れるという措置がとられていたにもかかわらず、鎌倉公方の場合は、氏満の子の段階で嫡子満兼を三人の兄弟（満隆・満貞・満直）が支える体制であったことを指摘する。しかし、次の公方持氏の時期に満貞以外はすべて反公方勢力と化したため、その教訓から、ようやく公方成氏の段階で兄弟全員が僧籍に入れられたとする。なお、この章では前章で提起された足利満隆―上杉禅秀体制論の精緻化もはかられている。

第7章「鎌倉府による奥羽支配について」では、従来、明確にされてこなかった氏満期から持氏期に至る鎌倉府による奥羽支配の変遷を明らかにする。

氏満期の鎌倉府による奥羽直轄化（1391年）を、幕府と鎌倉府相互の諒解の上で実現したものと評価し、満兼期になって鎌倉府の独自性が強まったと述べる。次にその象徴である稲村公方満貞の奥羽支配を検討し、当初、満貞は広範な権限を付与されたものの次第に削減され、鎌倉府と稲村公方が補完しあいながら奥羽を支配する体制へと転換したとする。そして持氏期の「関東御成敗」化（1413年）以降、満貞は現地中継機関的存在にとどめられたとする。

第8章～第9章では、鎌倉府体制下における下野有力領主層の去就を取り上げる。

第8章「鎌倉府体制下の長沼氏」では、長沼氏の動向に焦点をあてて、東国の転換期である15世紀の実相に迫る。

15世紀前半の長沼氏は、一族が分裂し、本拠地も下野と奥州とに分かれるというような状況にあった。上杉禅秀の乱、永享の乱、結城合戦とうちつづく戦乱の中で、惣領家は本領下野国長沼荘支配権を奪還し、領主制を展開していく。しかし、やがて惣領家は家督継承をめぐる分裂、一方は没落し、一方は本拠を下野国皆川荘に移し、名乗りを皆川氏と改め、古河公方や小山氏の後ろ盾を得ながら地域権力への道を歩んだ。かかる分析を踏まえて、従来の国人領主長沼氏から地域権力皆川氏へ単系的に発展するという見方を批判し、また、東国の代表的古文書群である皆川文書の性格にも説き及ぶ。

第9章「持氏政権期の宇都宮氏」は、15世紀前半の宇都宮氏についての分析である。当該期の宇都宮氏が家督相続をめぐる一族内部の矛盾を抱え、また、近隣の領主である長沼氏とも対立関係にあったこと、一方、上部権力との関係では、室町幕府御家人としての性格をもち、また鎌倉公方と主従関係を取り結んでいたことを述べる。その上で、持氏の政策によって幕府―鎌倉府の対立が深刻化した際に矛盾が顕在化したことを指摘する。

第10章「持氏政権期的那須氏」では、まず、応永・永享期的那須氏の分裂状況と上部権力との結びつきに関する通説を訂正する。ついで上杉禅秀の乱以降の持氏による下野支配の展開と領主層の去就について検討し、持氏の専制化は、分国内領主層の分裂を助長し、親幕府派と親鎌倉府派への二極分解を進め、結局は権力基盤の矮小化を招いたとする。

終章では、全体のまとめがなされ、今後の課題が提示されている。

本研究の意義は、第一に宇都宮氏・長沼氏・那須氏などの精細な分析によって、領主研究の水準を一挙に引き上げたことである。今後の東国領主研究の礎石がここに据えられたと言っても過言ではない。

第二は、上の点を踏まえて、鎌倉府体制を政権中枢の側からではなく、地域の領主の側から、

しかも鎌倉府分国の周縁部に位置する下野や奥羽の視点から再検討したことにある。その結果提示された、鎌倉府と東国領主層が補完関係・協調関係をもっており、それ故に領主層が内在させていた一族内対立などの深刻な矛盾が、鎌倉府・幕府の政治的対立を下から規定したという主張は重要である。

第三は、室町期東国政治史研究としても大きな成果をあげていることである。持氏初期の政治形態を満隆一禅秀政権であると喝破した点、鎌倉府分国が変遷する理由を南朝勢力討滅との関係で説明した点など、今後の研究に大きな影響を与えるに違いない。

第四は、史料分析の方法に新生面をひらいていることである。根本史料である古文書については、原本調査も踏まえ、その一点一点を内容はもとより様式や花押の細部にいたるまで厳密に検討し、最大限の情報を引き出している。人物比定、年代比定の手法も手堅い。また、人名（偏諱・官途）を主従関係や政治的関係を解き明かす史料として効果的に利用していることも特筆される。このような中で、従来、正当に扱われてこなかった史料に新たな息吹を吹き込むことに成功している。相対的に史料が少ないとされている中世東国を研究する際の一つの範を示したと言いうるであろう。

以上、本論文は、室町幕府研究あるいは東国史研究に新たな地平を切り拓いた労作として、学界に資するところ大であるといえる。よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。